

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）
海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域
公募占用指針

記載要領及び様式集

令和 2 年 1 1 月 策定

令和 7 年 ● 月 改訂

経済産業省

国土交通省

【目次】

第1.	提出書類及び各様式の記載要領.....	1
1.	提出書類様式	1
2.	提出書類の位置付け.....	3
3.	記載内容	3
4.	書式等	3
5.	公募占用計画の受付時における提出書類の編集方法.....	4
6.	提出方法	4
第2.	様式集	5
1.	公募に関する説明会に関する提出書類.....	6
	【様式1】公募に関する説明会参加申込書	7
2.	公募に関する質問時の提出資料.....	8
	【様式2】質問書	9
3.	公募占用計画の受付時における提出書類.....	10
	【様式3-1-1】表紙 公募占用計画	11
	【様式3-1-2】公募占用計画	12
	【様式3-1-3】別紙1：各企業の役割に応じた実績	18
	【様式3-1-4】別紙2：占用の区域	20
	【様式3-1-5】別紙3：事業全体のスケジュール	21
	【様式3-1-6】別紙4：事業実施体制	22
	【様式3-1-7】別紙5：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造	23
	【様式3-1-8】別紙6：施工計画	24
	【様式3-1-9】別紙7：工事の時期（工事工程表）	25
	【様式3-1-10】別紙8：運転及び維持管理計画	26
	【様式3-1-11】別紙9：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法	27
	【様式3-1-12】別紙10：事業の資金計画・収支計画	28
	【様式3-1-13】別紙11：リスクの特定及び分析	29
	【様式3-1-14】別紙12-1：電力安定供給と将来的な価格低減（電力の安定供給）	
	30	
	【様式3-1-15】別紙12-2：電力安定供給と将来的な価格低減（将来的な電力価格削減策）	31
	【様式3-1-16】別紙13：最先端技術の導入	32
	【様式3-1-17】別紙14：関係行政機関の長等との調整能力	33
	【様式3-1-18】別紙15：周辺航路、漁業等との協調、共生	34
	【様式3-1-19】別紙16：地域経済への波及効果	35
	【様式3-1-20】別紙17：国内経済への波及効果	36

【様式 3-1-21】別紙 18：公募占用計画の履行状況等に関する報告方法	37
【様式 3-2-1】表紙 公募申込書及び資格審査書類	38
【様式 3-2-2】公募占用計画認定申請書	39
【様式 3-2-3】委任状（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）	40
【様式 3-2-4】関心表明書（協力企業用）	41
【様式 3-2-5】第一次保証金について	42
【様式 3-2-6】実績を証する書類	43
【様式 3-2-7】金融機関の関心表明及び実績を証する書類	44
【様式 3-2-8】宣誓書	45
4. 保証金に関する提出書類	48
【様式 4-1】保管金提出書	49
【様式 4-2】保証状（第 1 次保証金）	50
【様式 4-3】保証状（第 2 次保証金及び第 3 次保証金）	51
【様式 4-4】保証状提出時に使用する連絡票	52
【様式 4-5】保管金払渡請求書	53
【様式 4-6】保証状の返却依頼書	54
【様式 4-7】再生可能エネルギー電気の供給開始報告	55
【様式 4-8】不可抗力事由による第 2 次保証金及び第 3 次保証金の没収免除申請書	56
5. 選定又は非選定理由に関する提出書類	57
【様式 5】選定事業者の選定結果に係る確認書	58
6. 辞退及び変更に関する提出書類	59
【様式 6-1】辞退届	60
【様式 6-2】公募占用計画変更申請書	61
【様式 6-3】制度変更希望届	62

第1. 提出書類及び各様式の記載要領

1. 提出書類様式

本要領において使用している用語の定義は、本要領で定めるものを除き、本公募占用指針に定めるところによる。

各種提出書類は表1に定めた様式番号、提出部数、ファイル形式を確認のうえ、本公募占用指針及び本要領にしたがい必要事項を記載すること。

表1 提出書類様式の一覧

様式の名称		様式 番号	提出 部数	ファイル 形式
1. 説明会参加申込時における提出書類				
	洋上風力発電事業の公募に関する説明会参加申込書	1	電子メール で提出	MS Word
2. 質問の受付時における提出書類				
	洋上風力発電事業の公募に関する質問書	2	電子メール で提出	MS Word
3. 公募占用計画の受付時における提出書類				
3-1. 公募占用計画				
	表紙（公募占用計画）	3-1-1	正本 1 部 写し 20 部	
	公募占用計画	3-1-2		MS Word
	別紙1：各企業の役割に応じた実績	3-1-3		MS Word
	別紙2：占用の区域	3-1-4		MS Word
	別紙3：事業全体のスケジュール	3-1-5		MS Word
	別紙4：事業実施体制	3-1-6		MS Word
	別紙5：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造	3-1-7		MS Word
	別紙6：施工計画	3-1-8		MS Word
	別紙7：工事の時期（工事工程表）	3-1-9		MS Word
	別紙8：運転及び維持管理計画	3-1-10		MS Word
	別紙9：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法	3-1-11		MS Word
	別紙10：事業の資金計画・収支計画	3-1-12		MS Word
	別紙11：リスクの特定及び分析	3-1-13		MS Word

	別紙 1 2－1：電力安定供給と将来的な価格低減（電力の安定供給）	3-1-14		MS Word
	別紙 1 2－2：電力安定供給と将来的な価格低減（将来的な電力価格削減策）	3-1-15		MS Word
	別紙 1 3：最先端技術の導入	3-1-16		MS Word
	別紙 1 4：関係行政機関の長等との調整能力	3-1-17		MS Word
	別紙 1 5：周辺航路、漁業等との協調、共生	3-1-18		MS Word
	別紙 1 6：地域経済への波及効果	3-1-19		MS Word
	別紙 1 7：国内経済への波及効果	3-1-20		MS Word
	別紙 1 8：公募占用計画の履行状況等に関する報告方法	3-1-21		MS Word
3-2. 公募申込書及び資格審査書類				
	表紙（公募申込書及び資格審査書類）	3-2-1	正本 1 部 写し 20 部	
	公募占用計画認定申請書	3-2-2		
	委任状（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）	3-2-3		
	関心表明書（協力企業用）	3-2-4		
	第一次保証金について	3-2-5		
	実績を証する書類	3-2-6		
	金融機関の関心表明及び実績を証する書類	3-2-7		
	宣誓書	3-2-8		
4. 保証金に関する提出書類				
	保管金提出書	4-1	1 部	
	保証状（第 1 次保証金）	4-2	1 部	
	保証状（第 2 次保証金及び第 3 次保証金）	4-3	1 部	
	保証状提出時に使用する連絡票	4-4	1 部	
	保管金払渡請求書	4-5	1 部	
	保証状の返却依頼書	4-6	1 部	
	再生可能エネルギー電気の供給開始報告	4-7	1 部	
	不可抗力事由による第 2 次保証金及び第 3 次保証金の没収免除申請書	4-8	1 部	
5. 非選定理由に関する提出書類				
	選定事業者の選定結果に係る確認書	5	1 部	
6. 辞退及び変更に関する提出書類				
	辞退届	6-1	1 部	
	参加資格喪失等通知書	6-2	1 部	

2. 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、本公募占用指針を熟読し作成するとともに、公募占用計画の審査上及び認定上の位置付けをよく理解すること。

3. 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

応募する際の形態に応じて、各種様式において応募コンソーシアム、代表企業、構成員等と記載してある箇所は適宜編集して様式を使用すること。

企業名は正本のみに記載し、写しには、公募参加者及びコンソーシアム又はSPCによる構成員の企業名、協力会社、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。

提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

様式中の注記や記載要領指示等は、応募者において適宜削除してよい。ただし、記載の有無等を確認しやすいように、可能な限り様式中の番号及び順番に従って記載すること。

4. 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること（様式集に指定のある場合を除く）。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。なお、A4サイズでの記載が困難な場合にはA3サイズでの提出を認める。また、体裁上困難な場合を除き原則両面印刷で提出すること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5 ポイント程度とし、左20mm、右15mm程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

印鑑証明書を取得することが困難な場合には、記名捺印ではなく署名によることが

できることとし、その際には、印鑑証明書に代えて署名証明書（様式不問。直近3ヶ月以内。以下同じ。）を添付すること。

5. 公募占用計画の受付時における提出書類の編集方法

各様式は、以下の2部構成にして取りまとめのうえ提出すること。

表紙名	内容
公募占用計画	【様式3-1-1】～【3-1-21】及び添付書類
公募申込書及び資格審査書類	【様式3-2-1】～【3-2-8】及び添付書類

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩に様式ごとのページ番号とページ数を付すこと。全体のページ数はページ下中央に記載すること。なお各様式のページ数上限制約は設けないが、添付資料を含めた提出資料の記載事項間で、内容の齟齬がある場合は、当該箇所に関して評価しないことがある。

なお、写しの提出が求められる様式の表紙については、写しの提出部数における連番を記入（例えば、【様式3-1-1】公募占用計画表紙では、1/20、2/20～20/20となる。）すること。

6. 提出方法

参加資格審査書類及び公募占用計画は、正本及び写しを指定の部数提出すること。

各様式は、Microsoft Wordを使用して作成すること。

各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを2枚提出すること（表1にファイル形式の指定がないものはPDF形式で、表1にMicrosoft Wordの指定があるものは、PDFファイルに加えてMicrosoft Wordのファイルも併せて提出すること。その際計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。）。

第 2. 様式集

1. 公募に関する説明会に関する提出書類

【様式 1】 公募に関する説明会参加申込書

令和 年 月 日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における
洋上風力発電事業の公募に関する説明会参加申込書

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

名 称：_____

所在地：_____

令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）
海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に関する説明
会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

所属部署		
担当者氏名		
連絡先	電話番号	
	メールアドレス	

■参加者

所属部署・氏名 ①	
所属部署・氏名 ②	
所属部署・氏名 ③	

※ 当日は公募占用指針、記載要領及び様式集を持参してください。

2. 公募に関する質問時の提出資料

【様式 2】 質問書

令和 年 月 日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における 洋上風力発電事業の公募に関する質問書

令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募について、以下のとおり質問を提出します。

名 称		
住 所		
部 署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	メールアドレス	

No	資料名	タイトル	該当箇所				質問
			頁	項			
1	(記入例) 公募占用指針	〇〇〇	1	1	(1)	A) -a)-①	
2							
3							
4							
5							

- ※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。
- ※ それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。
- ※ 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。
- ※ 公募占用指針等の公表後に改訂された資料に関する質問については、当該資料の改訂日を資料名欄に記入してください。

3. 公募占用計画の受付時における提出書類

秋田県由利本荘市沖

(両区域一括 ・ 北側 ・ 南側)

海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

公募占用計画

応募企業名 又は 応募コンソーシアム名を記載
「正本」 または 「写し (●/●)」 を記載

※提案内容に基づき、() 内の「両区域一括」「北側」「南側」の該当するものを○で囲うこと。

【様式 3-1-2】公募占用計画

公募占用計画

1) 公募参加者について

公募参加者（コンソーシアム以外の場合）

事業者名	
住所	
法人番号	
法人の代表者	(役職、氏名、生年月日)
法人の役員氏名	(役職、氏名、生年月日)
	(役職、氏名、生年月日)
担当者	(所属、氏名)
連絡先	(電話、FAX、E-mail)

コンソーシアム又は SPC 参加の場合

コンソーシアムの名称、SPC の企業名		
代表企業	事業者名	
	住所	
	法人番号	
	法人の代表者	(役職、氏名、生年月日)
	法人の役員氏名	(役職、氏名、生年月日)
		(役職、氏名、生年月日)
	担当者	(所属、氏名)
	連絡先	(電話、FAX、E-mail)
	役割	
	出資比率(予定含む)	
	議決権保有割合(予定含む)	
構成員①	事業者名	
	住所	
	法人番号	
	法人の代表者	(役職、氏名、生年月日)
	法人の役員氏名	(役職、氏名、生年月日)
		(役職、氏名、生年月日)
	担当者	(所属、氏名)
	連絡先	(電話、FAX、E-mail)
	役割	
	出資比率(予定含む)	
	議決権保有割合(予定含む)	

- ※1 コンソーシアムについては、選定事業者として選定された後に設立又は利用する予定の SPC の出資比率及び議決権保有割合（いずれも予定含む。）を記載すること。
- ※2 ほかの公募参加者との資本関係を確認するため、公募参加者（コンソーシアムまたは SPC 参加の場合は代表企業及びその構成員）自らの資本構成において、議決権 40% 以上の者がいる場合は、それがわかる資料を添付すること。
- ※3 ほかの公募参加者との人的関係を確認するため、以下に該当する場合は、それがわかる資料を添付すること。ただし、①については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会

社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- ① 公募参加者の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

ニ 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、1) から 4) までに掲げる者に準ずる者

- ② 公募参加者の役員が、他の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合

- ③ 公募参加者の管財人が、他の会社等の管財人を現に兼ねている場合

協力企業を記載する場合

協力企業①	事業者名	
	住所	
	法人番号	
	担当者	(所属、氏名)
	連絡先	(電話、FAX、E-mail)
	役割	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

2) 占用に係る事項について

1. 促進区域内海域の占用の区域 ※詳細は別紙 2 に記載	●●促進区域（●県●●沖） 南北一括 北側のみ 南側のみ （※いずれかに○）
	発電設備（変電設備等を含む。）による占用面積合計 ： ●●m ²
	海底送電線及び通信ケーブルの総長： ●●m
2. 促進区域内水域等の占用の期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

3) 海洋再生可能エネルギー発電事業の内容及び実施時期等

1. 海洋再生可能エネルギー発電事業の内容及び実施時期	・ 概要は以下	
	発電設備の名称	
	発電設備の出力 (kW) ※系統に流す最大出力。系統が複数の系統契約 (2000kW 以上) による場合は、系統契約毎に流す最大出力を記載すること。	
	設置を予定する発電設備の概要	製造事業者名
		型式番号
		1 基あたりの規模 (kW)
		設置基数
	合計出力 (規模 × 基数)	
	設置工事開始予定日	
	年 月 日 系統連系予定日 年 月 日	
事業の実施時期 (運転開始予定日) ※確保されている系統が複数の系統契約 (2000kW 以上) による場合は、事業の実施時期を系統契約毎に設定することは可能である。以下事業の終了時期、撤去解体時期も同様である。 ※再エネ特措法第9条第3項の認定 (以下「FIT 認定」という。) を受けた日から起算して8年が経過した日以前の日とすること。 ※選定事業者は選定の通知があった日の翌日から起算して1年以内にFIT 認定の申請及び申請を行った日から6ヶ月以内にFIT 認定を受けなければならない。		
FIT 認定を受けた日から起算して 年 月 日後		
事業の終了時期 (運転停止予定日) ※占有許可の更新を希望する場合は、認められる場合の終了時期を下段に記載すること。		
年 月 日		
撤去解体時期 ※占有許可の更新を希望する場合は、認められる場合の撤去解体時期を下段に記載す		
年 月 日 から 年 月 日		

	ること。 ・ 詳細は別紙 3 に記載
2. FIT 法第 3 条第 1 項に規定する再生可能エネルギー発電設備の区分等	風力発電設備（着床式洋上風力）
3. 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造	・ 詳細は別紙 5 に記載
4. 工事実施の方法	・ 詳細は別紙 6 に記載
5. 工事の時期	・ 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで ・ 詳細は別紙 7 に記載
6. 当該発電設備の出力	●●kW
7. 供給価格	●円/kWh ※正本の紙媒体のみに記載し、写しや提出する電子データには記載しないこと。 ※円単位、小数点第 2 位まで記載すること（消費税相当額は含めず）
8. 当該発電設備の維持管理の方法	詳細は別紙 8 に記載

9. 当該発電設備の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に関し第1号に掲げる区域と一体的に利用する港湾に関する事項	<設置時> ・ ●●港 ●●ふ頭 ・ 詳細は別紙7及び8に記載 ※複数の港湾を利用する計画の場合は、全ての港湾について記載すること
	<維持管理時> ・ 維持管理時：●●港 ●●ふ頭 ・ 詳細は別紙7及び8に記載 ※複数の港湾を利用する計画の場合は、全ての港湾について記載すること
10. 促進区域の占用の期間が満了した場合その他の事由により促進区域内海域等の占有をしないこととなった場合における当該発電設備の撤去の方法	・ 撤去費用：○○円（○円/kW） ・ 保証の方法の概要： ・ 詳細は別紙9に記載
11. 関係行政機関の長等との調整を行うための体制及び能力に関する事項	・ 詳細は別紙14に記載
12. 資金計画及び収支計画	・ 総調達予定額： ●●円 ・ うち自己資本による調達予定額： ●●円（●%） ・ うち負債による調達予定額： ●●円（●%） ・ 詳細は別紙10に記載

4) その他必要な事項

1. 事業の実施能力に関する事項		
事業の確実な実施	別紙 1：各企業の役割に応じた実績 別紙 2：占用の区域 別紙 3：事業全体のスケジュール 別紙 4：事業実施体制 別紙 5：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造 別紙 6：施工計画 別紙 7：工事の時期（工事工程表） 別紙 8：運転及び維持管理計画 別紙 9：当該発電設備の撤去の方法 別紙 10：事業の資金計画・収支計画 別紙 11：リスクの特定及び分析	
安定的な電力供給	別紙 12－1：電力安定供給と将来的な価格低減（電力の安定供給） 別紙 12－2：電力安定供給と将来的な価格低減（将来的な電力価格削減策） 別紙 13：最先端技術の導入	
2. 地域との調整、地域経済等への波及効果に関する事項		
地域との調整	別紙 14：関係行政機関の長等との調整能力 別紙 15：周辺航路、漁業等との協調、共生	
波及効果	別紙 16：地域経済への波及効果 別紙 17：国内経済への波及効果	
3. 公募占用計画の履行状況の報告に係る事項		
	別紙 18：公募占用計画の履行状況等に関する報告方法	

4. 遵守すべき事項等			
	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則への適合について	事業計画策定ガイドラインに従って適切に事業を行うこと。	☐
		再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。	☐
		運転開始期限内に運転を開始できない場合には、変更された調達期間によりこの再生可能エネルギー発電事業を行うこと。	☐
		発電設備又は発電設備を囲う柵塀等の外側の見えやすい場所に標識を掲示すること。	☐
		安定的かつ効率的に再生可能エネルギー発電事業を行うために発電設備を適切に保守点検及び維持管理すること。	☐
		この事業に関係ない者が発電設備にみだりに近づくことがないように、適切な措置を講ずること。	☐
		接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力抑制の指針に基づいた出力抑制の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。	☐
		再生可能エネルギー発電事業に関する情報について、経済産業大臣に対して正確に提供すること。	☐
		この再生可能エネルギー発電事業で用いる発電設備を処分する際は、関係法令（条例を含む。）を遵守し適切に行うこと。	☐
		電気事業者に供給する再生可能エネルギー電気の量を的確に計測できる構造とすること	☐
		この発電事業に係る発電設備において使用する電気については、当該発電設備を用いて得られる再生可能エネルギー電気をもって充てる構造であること。	☐
	その他の遵守事項	様式 3-2-8：宣誓書	

※事業計画策定ガイドラインは、再生可能エネルギー発電事業計画を作成し、認定を申請する際のガイドラインとして経済産業省が策定し、公表したもの

【様式 3-1-3】別紙 1：各企業の役割に応じた実績

別紙 1：各企業の役割に応じた実績	本様式ページ番号/ページ数																						
以下の役割を担う者について、役割に応じた実績がある場合は、その詳細を記載すること。 1. 発電設備の設置及び運営に係る実績 a. 本事業において発電設備の設置及び運営に係る役割を担う企業名及び複数の企業で分担する場合はそれぞれの役割の詳細 ※ 事業の実施・管理を担う企業と E P C 等を担う企業に分けて記載すること。 ※ 本事業において各企業が担う役割の詳細を記載すること。 ※ E P C 等を担う企業については関心表明書【様式 3-2-4】を提出した協力企業を記載することが可能。 ※ コンソーシアム又は SPC の構成員を記載することは可能。 ※ 表などを用いてわかりやすく記載すること。 b. 実績の詳細 ※a.で記載した企業ごとに記載すること。 ※実績を有することを確認するための資料を添付すること（なお、A3 サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、A4 サイズ縦長に折り込むこと）。 ※記載する実績を増やす場合は、新たに表を加えること。 （1）A 社 役割： （a. で記載した本事業における役割の概要を記載すること） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width:30%;">事業名</td><td></td></tr> <tr><td>実績の場所（所在地※1）</td><td>実績の場所を記載。</td></tr> <tr><td>実績の種類</td><td>陸上風力、着床式洋上風力、浮体式洋上風力など、どのような発電設備の実績かを記載</td></tr> <tr><td>事業規模</td><td></td></tr> <tr><td>時期※2</td><td>●年●月～●年●日</td></tr> <tr><td>実績を有する者</td><td>A 社以外の実績である場合は、その関係がわかるように記載すること。</td></tr> <tr><td>実績の詳細</td><td></td></tr> <tr><td>国内の実績など、我が国の自然・社会状況等を踏まえた実績であるか。</td><td></td></tr> <tr><td>設備の仕様や規模等の観点から、本公募に係る事業に照らし、どれほど親和性が高いか。</td><td></td></tr> <tr><td>本公募における役割と照らして、どれほど親和性が高いか。</td><td></td></tr> <tr><td>A 社自らの実績か、又は実態上これと同等といえる根拠があるか。</td><td></td></tr> </table> （2）B 社 （ 役割： （コンソーシアムや SPC における役割を記載すること） ） ...		事業名		実績の場所（所在地※1）	実績の場所を記載。	実績の種類	陸上風力、着床式洋上風力、浮体式洋上風力など、どのような発電設備の実績かを記載	事業規模		時期※2	●年●月～●年●日	実績を有する者	A 社以外の実績である場合は、その関係がわかるように記載すること。	実績の詳細		国内の実績など、我が国の自然・社会状況等を踏まえた実績であるか。		設備の仕様や規模等の観点から、本公募に係る事業に照らし、どれほど親和性が高いか。		本公募における役割と照らして、どれほど親和性が高いか。		A 社自らの実績か、又は実態上これと同等といえる根拠があるか。	
事業名																							
実績の場所（所在地※1）	実績の場所を記載。																						
実績の種類	陸上風力、着床式洋上風力、浮体式洋上風力など、どのような発電設備の実績かを記載																						
事業規模																							
時期※2	●年●月～●年●日																						
実績を有する者	A 社以外の実績である場合は、その関係がわかるように記載すること。																						
実績の詳細																							
国内の実績など、我が国の自然・社会状況等を踏まえた実績であるか。																							
設備の仕様や規模等の観点から、本公募に係る事業に照らし、どれほど親和性が高いか。																							
本公募における役割と照らして、どれほど親和性が高いか。																							
A 社自らの実績か、又は実態上これと同等といえる根拠があるか。																							

2. 海洋土木工事に係る実績

a. 本事業において海洋土木工事の施行を行う企業名（コンソーシアム構成員及び協力企業に限る）

- ※ 事業の実施・管理を担う企業と E P C等を担う企業に分けて記載すること。
- ※ 本事業において各企業が担う役割の詳細を記載すること。
- ※ E P C等を担う企業については関心表明書【様式 3-2-4】を提出した協力企業を記載することが可能。
- ※ コンソーシアム又は SPC の構成員を記載することは可能。
- ※ 表などを用いてわかりやすく記載すること。

b. 実績の詳細

代表的な実績の概要を 1 件ずつ記載すること。

※a.で記載した企業ごとに記載すること。

※実績を有することを確認するための資料を添付すること（なお、A3 サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、A4 サイズ縦長に折り込むこと）。

※記載する実績を増やす場合は、新たに表を加えること。

（1）A 社

役割：（a. で記載した本事業における役割の概要を記載すること）

事業名	
実績の場所（所在地※ 1）	実績の場所を記載。
実績の種類	陸上風力、着床式洋上風力、浮体式洋上風力など、どのような発電設備の実績かを記載
事業規模	
時期※ 2	●年●月～●年●日
実績を有する者	A 社以外の実績である場合は、その関係がわかるように記載すること。
実績の詳細	
国内の実績など、我が国の自然・社会状況等を踏まえた実績であるか。	
設備の仕様や規模等の観点から、本公募に係る事業に照らし、どれほど親和性が高いか。	
本公募における役割と照らして、どれほど親和性が高いか。	
A 社自らの実績か、又は実態上これと同等といえる根拠があるか。	

（2）B 社 （ 役割： （コンソーシアムや SPC における役割を記載すること） ）

...

※ 1：所在国及び都道府県名等までを記載すること。

※ 2：1. においては発電設備の運転期間の実績を、2. においては海洋土木工事の工期を記載すること。

【様式 3-1-4】別紙 2：占用の区域

別紙 2：占用の区域

本様式ページ番号/ページ数

占用の区域について、下記項目を含み具体的に記載すること。

1-1. 占用の区域

※公募占用指針に示された占用の区域の全域を対象とすることを基本とし、現時点で想定される海洋再生可能エネルギー発電設備の配置場所を記載すること。

※上記の配置場所とする理由を記載すること。

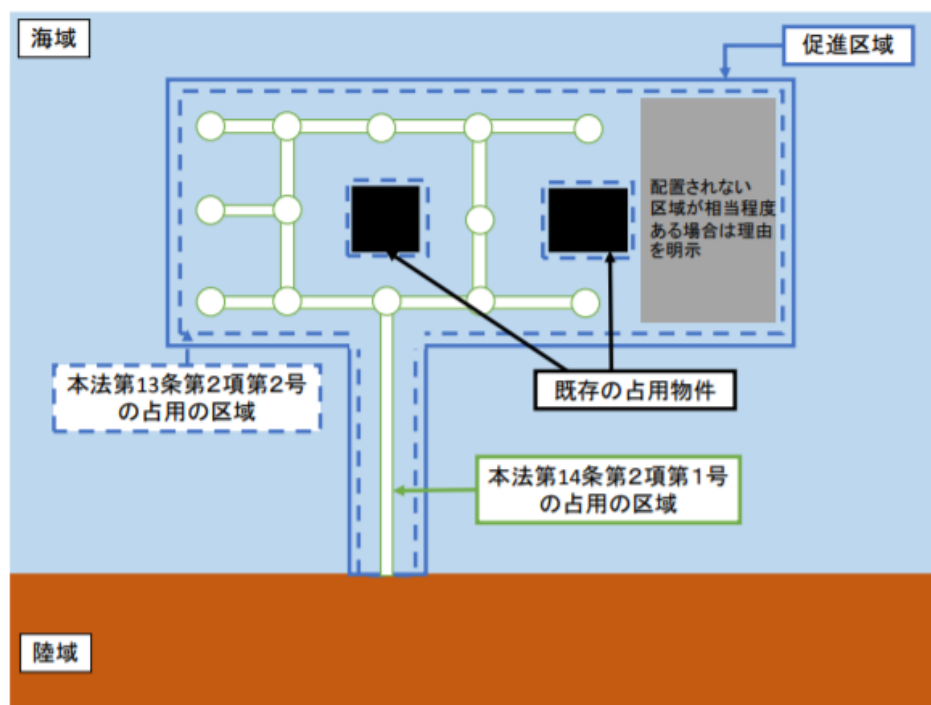
※定格出力等が異なる風車を設置する場合は、その区別がつくよう、凡例等を記載すること。

1-2. 面積表

※海洋再生可能エネルギー発電設備とローターの旋回により占有することとなる区域について、面積表（合計及び内訳）を記載すること。なお記載対象は、再エネ海域利用法に基づく促進区域内海域の占有の区域とする。

1-3. その他

※占有の区域について、公募占用指針で示した占有の区域を大きく下回る場合は、その理由について明示すること。（下図参照）



【様式 3-1-5】別紙 3：事業全体のスケジュール

別紙 3：事業全体のスケジュール	本様式ページ番号/ページ数
・事業全体のスケジュールについて、下記事項を含み具体的に記載すること。 ：計画認定から各種調査・協議・調整、発電関連の許認可等、施工、運営、撤去等に係る事業全体のスケジュールを記載すること。 ：スケジュールとその設定の根拠については詳細を記載すること。 ：確実、効率的な工事の実現可能性及びその信頼性を示す検討内容及び考え方があれば記載すること。	

【様式 3-1-6】別紙 4：事業実施体制

別紙 4：事業実施体制	本様式ページ番号/ページ数
事業実施体制について、下記項目を含み具体的に記載すること。 1. 事業の実施体制 ・ 応募企業、コンソーシアム又はSPCの構成員や協力企業等の役割分担等についてその詳細を記載すること（建設／運営（O&M）等の段階別に役割の詳細について記載すること）。 ： 確実、効率的な事業の実現可能性及びその信頼性を示す検討内容及び考え方があれば記載すること。 2. SPC の体制 1-1. SPCなど事業を実施する会社の所在地、資本金額、出資比率、議決権比率、株式の保有方針 等 ※SPCの名称（予定）、所在地、資本金額、出資者別の出資額・出資比率・株式の種類、事業期間中の株式保有（出資比率変更、売却等）の方針について記載すること。 ※会社経営の実態がどこにあるかを明示すること。 1-2. SPCの経営と業務執行、主たる役員の専門分野、経歴 等 ※SPCなど事業を実施する会社の想定される役員構成、役員名、原所属及び肩書、役員の専門分野、経歴を記載すること。 ※SPCなど事業を実施する会社の経営と業務執行の形態について記載すること。 ※SPCなど事業を実施する会社の出資者となる企業のSPC経営及び業務執行上の役割分担等について記載すること。 - 添付書類（様式自由） ・ コンソーシアム構成員間の覚書、株主間協定案、等 3. 緊急時の体制 ： 関係機関との連絡体制、緊急時における対応手段、緊急時対応訓練の実施方法等を記載すること。	

【様式 3-1-7】別紙 5：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造

別紙 5：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造

本様式ページ番号/ページ数

当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造について、下記項目を含めて具体的に記載すること。

2-1. 構造の概略

：風車、基礎、送変電システム等の主要機器について、標準的な平面図、立面図、海底部の基礎構造を含む断面図、諸元、数量を記載すること。

：構造の妥当性を示す検討内容、考え方を記載すること（海洋再生可能エネルギー発電設備及び維持管理の方法に関する基準への対応を明示すること。）。

※公募段階においては概略や考え方を示した資料とすることも可能とするが、構造解析を行った結果について記載すること。その際、国の調査結果を参考とすることができる。

2-2. 地震、波浪等に関する設計条件の設定方法

：設計条件の設定内容、考え方を記載すること。（海洋再生可能エネルギー発電設備及び維持管理の方法に関する基準への対応を明示すること。）

※公募段階においては概略や考え方を示した資料とすることも可能とするが、構造解析を行った結果について記載すること。その際、国の調査結果を参考とすることができる。

【様式 3-1-8】別紙 6：施工計画

別紙 6：施工計画	本様式ページ番号/ページ数
施工計画・工事実施の方法について、下記項目を含めて具体的に記載すること。 ：工事概要、現場組織表、主要船舶機械、主要資材、施工方法、施工管理、安全管理及び対応等について記載すること。 ：工事実施における留意事項を記載すること。 ：確実、効率的な工事の実現可能性及びその信頼性を示す検討内容及び考え方があれば記載すること。	

【様式 3-1-9】別紙 7 : 工事の時期（工事工程表）

別紙 7 : 工事工程表	本様式ページ番号/ページ数
工事の工程について、下記項目を含めて具体的に記載すること。 ：施工計画の項目に合わせた工事工程表を作成すること。 ：確実、効率的な工事の実現可能性及びその信頼性を示す検討内容及び考え方があれば記載すること。	

【様式 3-1-10】別紙 8：運転及び維持管理計画

別紙 8：維持管理計画	本様式ページ番号/ページ数
当該海洋再生可能エネルギー発電設備の保守点検及び維持管理の方法について、下記項目を含めて具体的に記載すること。 ：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の保守点検及び維持管理の方法、実施時期、診断方法及び対応方針を記載すること。（海洋再生可能エネルギー発電設備及び維持管理の方法に関する基準への対応を明示すること。） ：労働者の安全衛生及び危機管理への配慮方針を記載すること。 ：維持管理計画の実現可能性及びその信頼性を示す検討内容及び考え方があれば記載すること。	

【様式 3-1-11】別紙 9：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法

別紙 9：当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法	本様式ページ番号/ページ数
当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法について、下記項目を含めて具体的に記載すること。 ：公募占用指針第 2 章（5）3）「撤去に関する事項」を踏まえて、撤去方法の概要、撤去方法の詳細、想定される撤去費用の額及び算出根拠、撤去費用の確保に関する方法等について記載すること。 ：撤去費用について金融機関による保証状の提出を予定している場合は、当該保証状の発行に係る金融機関のLOIを添付すること。 ：なお公募時点では、環境大臣の廃棄の許可を受ける等海防法を遵守することを条件に、撤去の際にその一部を残置することを前提とした公募占用計画の作成を認める。そのため、撤去方法については、一部残置を前提とするか全て撤去するかを記載し、撤去費用の金額及びその算出根拠については、「海洋における施工費」の内訳を記載した上で70%を乗じて算出した旨を記載すること。	

【様式 3-1-12】別紙 10：事業の資金計画・収支計画

別紙 10：事業の資金計画・収支計画	本様式ページ番号/ページ数
1. 資金計画 資金計画の適切性が確認できる資料。例えば、以下の資料を提出すること。 ：資金調達の方針、考え方 ：資金調達体制の概要（事業費、資本金額、出資者、出資比率、借入額、借入形式（プロジェクトファイナンス／コーポレートファイナンス等）、想定する金融機関等、債券を発行する場合はその種類及び発行条件）。また記載事項別にその理由、根拠。 2. 収支計画 調査設計費用、建設費用、資機材調達費用、O&M費用、撤去費用（積立内容を含む）、占用料、設備利用率、収入見込を記載した損益計算書、内部収益率（IRR）を含む収支計画の適切性が把握できる資料。例えば、以下の資料を提出すること。 ：収支計画の概要（単年度黒字転換時期、累積解消時期、IRR及び感度分析結果等） ：調査設計費用、建設費用、資機材調達費用、維持管理費用、撤去費用（積立内容を含む）、占用料、地域との共生等に係る費用、設備利用率、収入見込等及びその設定根拠、事業費及び事業費算定の考え方・根拠 ：SPC財務三表(B/S, P/L, キャッシュフロー計画書。単年度黒字転換時期、累積解消時期、内部収益率（IRR）、DSCR及び感度分析結果等。） 3. 資金調達の体制 資金調達の体制の適切性が確認できる資料。例えば、以下の資料を提出すること。 ・公募参加者の資金調達力の確認書類 ：金融庁の登録を受けた信用格付業者による公募参加者（コンソーシアムの場合は代表企業及び構成員）の最新の長期信用格付を示す書類（様式自由） ：公募参加者（コンソーシアムの場合は代表企業及び構成員）又はそれらの親会社の純資産の合計額（過去3ヵ年分）を記載した書類（様式自由） ・金融機関の資金調達力の確認書類 ：金融機関の関心表明及び実績を証する書類（様式3-2-7）及びその添付書類の写し ：金融庁の登録を受けた信用格付業者による金融機関の格付けを示す書類（様式自由） ：金融機関の自己資本比率等を示す書類（様式自由）	

【様式 3-1-13】別紙 1 1 : リスクの特定及び分析

別紙 1 1 : リスクの特定及び分析	本様式ページ番号/ページ数
リスクの特定及び分析について、下記項目を含み具体的に記載すること。また、関連するリスク対応策を実行しリスク回避や低減に成功した事例がある場合には、その内容についても触れること。 - 建設に関するリスクと対応方針 - 適切な製造業者、設置船、特定のリスクのある設置機器の有無等について記載すること。 - その他、設計・調達・組立・据付工事・試運転等において、長期的、安定的、効率的な事業を実施する上で、特に重要となるリスクの有無を検討し、リスクが特定された場合にはその対応方針について記載すること。 - 維持管理に関するリスクと対応方針 - 技術的な阻害要因等について記載すること。 - その他、維持管理において、長期的、安定的、効率的な事業を実施する上で、特に重要となるリスクの有無を検討し、リスクが特定された場合にはその対応方針について記載すること。 - 財務管理に関するリスクと対応方針 - 風況変動に備えた対応等について記載すること。 - その他、財務管理において、長期的、安定的、効率的な事業を実施する上で、特に重要となるリスクの有無を検討し、リスクが特定された場合にはその対応方針について記載すること。 - その他事業撤退に至るリスクと対応方針 - 上記のほか、事業撤退の要因となりうる主要なリスク及び対応方針の考え方等を記載すること。	

【様式 3-1-14】別紙 1 2－1：電力安定供給と将来的な価格低減（電力の安定供給）

別紙 1 2－1：電力安定供給と将来的な価格低減（電力安定供給）

本様式ページ番号/ページ数

電力の安定供給に係る方策について、下記事項を含めて具体的に記載すること。

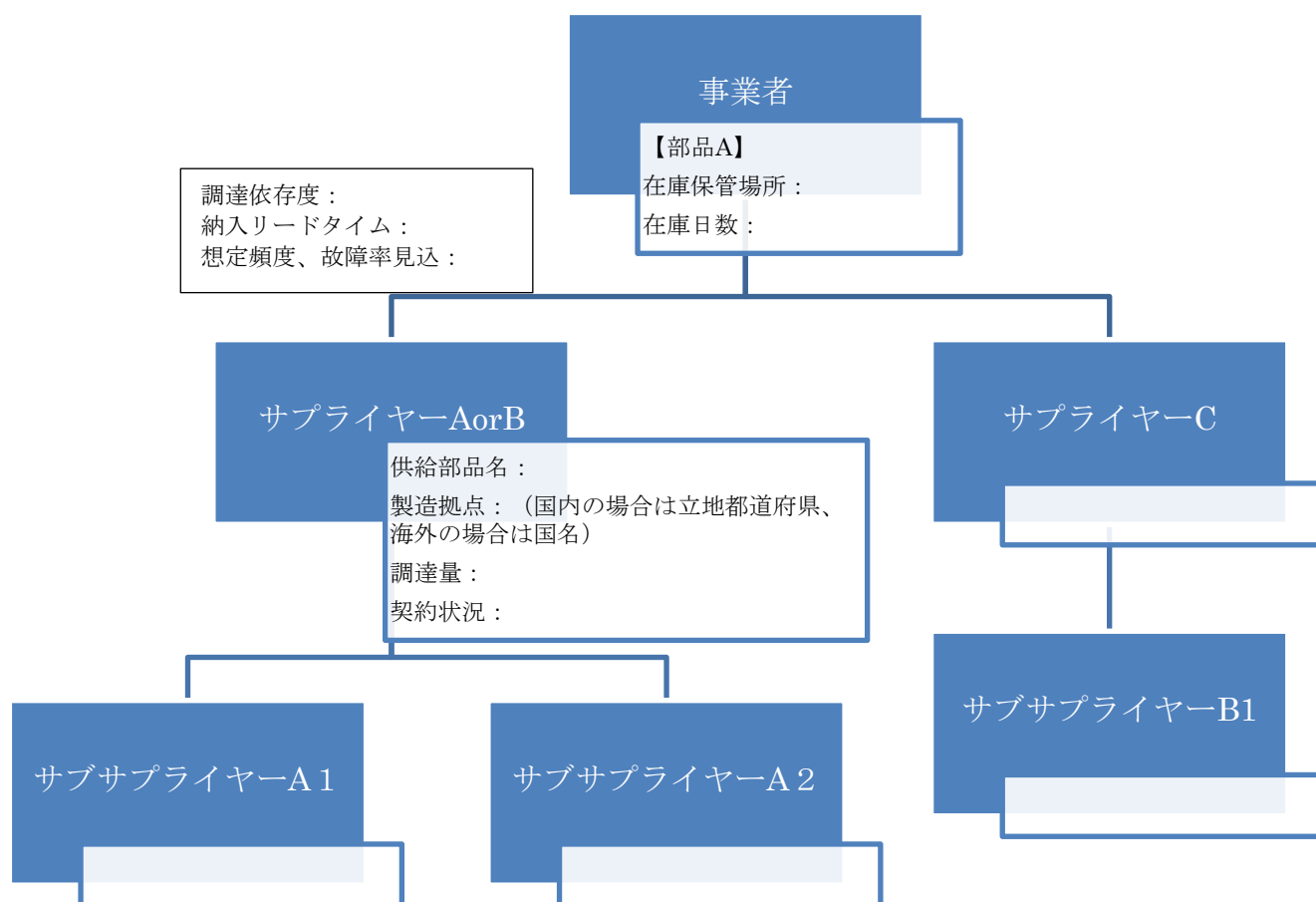
- ・電力の安定供給の観点から、故障時に早期復旧するための方策はできているか。
- ・特にサプライチェーン形成計画との関係で早期復旧が可能か。

サプライチェーン形成計画については、どのような考え方でサプライチェーンを形成する予定かを記載し、以下の観点など、電力の安定供給の観点から有効と考える具体的な根拠を記載すること。

- ・故障や有事等の際にどの程度迅速に部品の調達等が可能か（どこで製造・保管され、その数はどの程度か等）。
- ・サプライチェーンを多様化・複線化するなど、その強靱化にどのように取り組んでいるか。
- ・部品メーカーとの提携を含め、事業実施地域である日本の自然環境等に応じた技術開発等を行う体制を構築しているか。

ハードに係るサプライチェーン（風車主要部品（ナセル、軸受、増速機、タワー、ブレード、ナセル台等）、電気系統（海底送電線・通信ケーブル含む。）、基礎等のサプライチェーン等）とソフトに係るサプライチェーン（運転、維持管理等のためのサプライチェーン等。例えば、運転や維持管理のための人材の確保、物流体制の確保等）の双方について記載すること。

【サプライチェーンの記載例】



※記載方法は例示であり、これに限定するものではない。

【様式 3-1-15】別紙 1 2－2：電力安定供給と将来的な価格低減（将来的な電力価格削減策）

別紙 1 2－2：電力安定供給と将来的な価格低減（将来的な電力価格削減策）	本様式ページ番号/ページ数
将来的な電力価格削減策について、下記事項を含めて具体的に記載すること。 ・将来的な価格低減策はあるか。 ・特に価格削減に資するサプライチェーン形成計画となっているか。 サプライチェーン形成計画については、どのような考え方でサプライチェーンを形成する予定かを記載し、以下の観点など、将来的な電力価格低減の観点から有効と考える具体的な根拠を記載すること。 ・サプライチェーン形成にあたって、新規参入を阻害せず、競争環境を確保しているか。 ・輸送コストの低減など既存サプライチェーンを見直し、将来的なコスト低減に向けた取り組みを行っているか。 ・部品メーカーとの提携を含め、コスト低減に向けた技術開発等を行う体制を構築しているか。 ハードに係るサプライチェーン（風車主要部品（ナセル、軸受、増速機、タワー、ブレード、ナセル台等）、電気系統（海底送電線・通信ケーブル含む。）、基礎等のサプライチェーン等）とソフトに係るサプライチェーン（運転、維持管理等のためのサプライチェーン等。例えば、運転や維持管理のための人材の確保、物流体制の確保等）の双方について記載すること。	

【様式 3-1-16】別紙 1 3 : 最先端技術の導入

別紙 1 3 : 最先端技術の導入	本様式ページ番号/ページ数
最先端技術（施工技術含む）の導入状況について、下記事項を含めて具体的に記載すること。 ：長期的・安定的・効率的な事業の実施の観点から、業界を先導する取り組みを行っている場合は、その取り組みを記載すること。 ：当該技術の詳細について記載するとともに、長期的、安定的、効率的な事業の実施の観点にどのように貢献するのか、またその信頼性に関して具体的に記載すること。 ：また、当該技術が世界的に最先端技術の導入である場合は、そのように考える根拠を記載又は添付すること。	

【様式 3-1-17】別紙 1 4：関係行政機関の長等との調整能力

別紙 1 4：関係行政機関の長等との調整能力	本様式ページ番号/ページ数
関係行政機関の長等との調整能力について、下記事項を含めて具体的に記載すること。 ・ 関係行政機関の長、関係都道府県知事及び関係市町村長との調整を行うための体制 ・ 関係行政機関の長等との調整能力について、下記事項を含めて具体的に記載すること。 ： 過去の関係行政機関の長等との調整の実績がある場合は、その内容を記載すること。 － 国内の洋上風力における実績 － 国内の陸上風力における実績 － その他国内における実績	

【様式 3-1-18】別紙 1 5：周辺航路、漁業等との協調、共生

別紙 1 5：周辺航路、漁業等との協調、共生	本様式ページ番号/ページ数
周辺航路、漁業等との協調、共生について、下記事項を含めて具体的に記載すること。 ：関係漁業者や関係海運業者等の地元関係者と、どのように対話し、理解を得ながら進めていくのか、考え方を記載すること。 ：公募占用指針第 2 章（5）2）に記載された事項への対応方針を記載すること。	

【様式 3-1-19】 別紙 1 6 : 地域経済への波及効果

別紙 1 6 : 地域経済への波及効果	本様式ページ番号/ページ数
地域経済への波及効果について、下記事項を含めて具体的に記載すること : 地域への経済波及効果がどの程度見込まれるか : 地元雇用がどの地域にどの程度増加するか : 地域に工場等がどの程度つくられ、どの程度投資が促進するのか : 地域の物流拠点等をどの程度利用するのか 等	

【様式 3-1-20】 別紙 17：国内経済への波及効果

別紙 17：国内経済への波及効果	本様式ページ番号/ページ数
国内経済への波及効果について、下記事項を含めて具体的に記載すること ：国内への経済波及効果がどの程度見込まれるか ：国内雇用がどの地域にどの程度増加するか ：国内に工場等がどの程度つくられ、どの程度投資が促進するか ：国内の物流拠点等をどの程度利用するか 等	

【様式 3-1-21】別紙 18：公募占用計画の履行状況等に関する報告方法

別紙 18：公募占用計画の履行状況等に関する報告方法	本様式ページ番号/ページ数
公募占用計画の実施状況を確認するため、公募占用計画の履行状況等に関する報告について、下記項目を含めて具体的に記載すること。 ・計画の履行状況に係る報告の実施回数、内容 ：報告回数（年間 1 回以上）、報告のタイミング、内容（以下の内容については含めること）及び実施体制を具体的に記載すること。 ア. 認定から着工までの期間 －風況・地盤等の自然環境調査、関係者調整、協議等の進捗状況、結果 等 －現時点までに発生した費用とその内訳 －現時点で決定又は予定しているサプライチェーン イ. 工事期間中 －建設工事の実施状況等 －現時点までに発生した費用とその内訳 －現時点で決定又は予定しているサプライチェーン ウ. 運用中 －維持管理結果に係る事項 －緊急時対応に係る事項 －風況等の自然環境データの観測結果に係る事項 －財務状態に係る事項 等 －現時点までに発生した費用とその内訳 －現時点で決定又は予定しているサプライチェーン	

秋田県由利本荘市沖

(両区域一括 ・ 北側 ・ 南側)

海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域

公募申込書及び資格審査書類

応募企業名 又は 応募コンソーシアム名を記載
「正本」 または 「写し (●/●)」 を記載

※提案内容に基づき、() 内の「両区域一括」「北側」「南側」の該当するものを○で囲うこと。

【様式 3-2-2】 公募占用計画認定申請書

令和 年 月 日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域
公募参加及び公募占用計画の認定申請書

経済産業大臣 殿
国土交通大臣 殿

応募コンソーシアム名 _____
代表企業 名 称 : _____
所 在 地 : _____
代 表 者 名 : _____ 印

令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募について、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成 30 年法律第 89 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、公募に応じて選定事業者になるため、公募占用計画を提出します。

＜添付書類＞

1. 公募占用計画
2. 公募占用計画の添付資料
 - －委任状（様式 3-2-3） ※コンソーシアムの場合のみ
 - －関心表明書（様式 3-2-4） ※協力企業がある場合のみ
 - －第一次保証金について（様式 3-2-5）
 - －実績を証する書類（様式 3-2-6）
 - －金融機関の関心表明及び実績を証する書類（様式 3-2-7）
※プロジェクトファイナンスを利用する予定の場合
 - －事業者名義の誓約書（様式自由） ※自己資金による予定の場合
なお、以下の内容が記載されている必要がある。
 - ①事業実施を自己資金で行うことへの本誓約に必要な社内手続を経ていること
 - ②また、外部からの資金調達を一部又は全部の資金の前提とする場合は、
調達方法、調達先との検討状況、今後必要となる手続
 - －印鑑証明書
 - －定款及び役員名簿 最新のもの（写し）
 - －法人登記事項証明書 応募提出日前 3 箇月以内に発行されたもの（原本）
 - －事業報告書等 事業報告書、貸借対照表及び損益計算書、付属明細書
過去 3 年分（写し）
※ 設立 3 年未満の事業者においては提出可能な年数分
 - －納税証明書 法人税、消費税及び地方消費税についての直近の納税証明書（写し）
 - －公募占用計画の要旨 （様式自由 A3 1 枚）
 - －宣誓書（様式 3-2-8）

【様式 3-2-3】 委任状（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

令和 年 月 日

委任状
(代表企業以外のコンソーシアム構成員用)

経済産業大臣 殿
国土交通大臣 殿

■コンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、令和 2 年 11 月 27 日付で公募
占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生
可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に
関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 資格審査書類の提出に関する件
2. 公募占用計画の提出に関する件
3. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員・協力企業等の変更に関する件
4. 公募占用計画の認定に関する件
5. 復代理人の選任及び解任に関する件

<添付書類>

1. 印鑑証明書

■受任者（代表企業）

コンソーシアム 名	
代表企業の名称	
代表企業の所在 地	
代表者名	

枚目 / 枚中

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

【様式 3-2-4】 関心表明書（協力企業用）

令和 年 月 日

関心表明書
(協力企業用)

XXX 殿

■協力企業

名 称	
所在地	
代表者名	印

当社は、令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募において、下記の応募者の実施する洋上風力発電事業に係る公募占用計画の検討又は当該公募占用計画の検討への支援、協力をするを目的とした関心を有することを表明します。

<添付書類>

1. 印鑑証明書

■応募者

コンソーシアム 又は企業名	
代表企業の名称	
代表企業の所在地	
代表者名	

枚目 / 枚中

※ 協力企業ごとに別葉としてください。

【様式 3-2-5】 第一次保証金について

令和 年 月 日

第一次保証金について

第一次保証金については、公募占用指針に従い、下記のとおり納めていることを通知します。

応募者名	※応募企業または応募コンソーシアムの名称を記載してください。
納付の方法	※下記の何れかを選択し記載してください。 1. 現金納付 2. 金融機関の発行する保証状提出 （銀行名、支店名、発行日、保証状の番号等、保証状の概要）
納付の日付	令和●年●月●日

【様式 3-2-6】実績を証する書類

令和 年 月 日

実績を証する書類

応募コンソーシアム又は SPC 名	※応募者がコンソーシアム又は SPC の場合のみ記載する
-------------------	------------------------------

■応募企業又は代表企業

名 称	
所在地	
代表者名	

■公募占用指針（別添 4）公募参加資格 2(2)の要件に掲げられている事項に係る実績（海洋土木工事の実績）

(1) 実績として提示する事業の名称	
(2) 所在	
(3) 時期	※実績の対象となる期間を記載する
(4) 実績を有する者の名称	
(5) 実績を有する者の実績の内容	※具体的な内容を記載する
(6) 応募企業又は代表企業との関連	※応募企業又は代表企業との資本関係等の関連について記載する

- ※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。
- ※ 該当する者が複数ある場合であっても、各実績 1 件のみ記載してください。
- ※ 公募占用指針（別添 4）公募参加資格 2(2)の要件に掲げられている事項に係る実績について、協力企業の実績を使用する場合は、当該協力企業からの関心表明書（様式 3-2-4）を必ず提出してください

【様式 3-2-7】 金融機関の関心表明及び実績を証する書類

令和 年 月 日

金融機関の関心表明及び実績を証する書類
(公募占用指針 (別添 4) 公募参加資格 2 (3) に掲げられている事項を証する書類)

■金融機関 (※複数ある場合は適宜表を追加すること)

銀行名	
支店名	
所在地	
代表者名	
融資可能金額	※記載できる場合には記載する。記載する場合には、関心表明書又はコミットメントレターに記載されている金額を転記すること
融資条件	※記載できる場合には記載する。記載する場合には、関心表明書又はコミットメントレターに記載されている条件を転記すること
備考	参考として当該金融機関の融資実績、格付け等を記載すること。

<添付資料>

1. 金融機関からの関心表明書又はコミットメントレター (様式自由)
2. 当該金融機関の国内におけるプロジェクトファイナンス等の融資実績を確認できる資料 (様式自由)
3. 金融機関の自己資本比率等を示す書類 (様式自由)

【様式 3-2-8】 宣誓書

令和 年 月 日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における
洋上風力発電事業の公募に係る宣誓書

経済産業大臣 殿
国土交通大臣 殿

応募コンソーシアム名 _____

企 業 名 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

当社は、令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募への参加に当たり、当コンソーシアム構成員（又は応募企業）として、下記の事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が公募占用計画の認定を取り消されることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 当社は、下記に掲げる本公募占用指針（別添 4）公募参加資格 3 記載の各事項のいずれにも該当せず、公募占用計画の認定の有効期間中にわたっても該当することはないことを誓約します。また、下記(3)カの事項に関し、当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

加えて、協力企業がある場合、協力企業についても下記に掲げる本公募占用指針（別添 4）公募参加資格 3（(3)イ、ウ、オを除く。）に該当することがないように、適切に管理することを誓約します。

(1) 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法又は電気事業法の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

(2) 法人であって、その役員のうち(1)に該当する者があるもの

(3) 次のいずれかに該当する者

ア 次の申立てがなされている者

（ア）破産法第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続開始の申立て

（イ）会社更生法第 17 条に基づく更生手続開始の申立て

（ウ）民事再生法第 21 条の規定による再生手続の申立て

イ 経済産業省本省及び国土交通省本省により、現に指名停止措置を受けている者

ウ 協議会に参加している都道府県及び市町村から現に指名停止措置を受けている者

エ 法人税の滞納者

オ 公募に参加しようとする他の者との間に資本関係、人的関係がある者（注）

カ 次に該当する者

（ア）役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員であると認められる者

（イ）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定

- する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
- (ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
- (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- (カ) 暴力団員である事を知りながら、暴力団員を雇用し、又は使用している者
- キ 次のいずれかに該当するとして経済産業省及び国土交通省から参加資格を認めないこととされた者
- (ア) 法第 21 条に基づき経済産業大臣及び国土交通大臣に公募占用計画の認定の取消しを受けた者
- (イ) 促進区域の指定のため、系統の提供を希望したにもかかわらず、公募において他の事業者が選定された際に、合理的な理由なく当該事業者自ら確保した系統を承継しなかった者
- (ウ) 公募の開始から終了までの間に地元関係者への接触を行い、本事業に係る公募による選定手続の公平性、透明性及び競争性を阻害した者
- (エ) 本公募占用指針第 5 章 (3) ii) ①イ) 及び iii) ①イ) で規定する保証金納付規定を遵守しなかった者
- (オ) その他公募の参加を認めるべきでない行為を行った者

(注)「資本関係、人的関係がある者」とは、「工事の発注に当たっての建設業者の選定方法等について」(国地契第 91 号 平成 27 年 3 月 6 日(最終改正 平成 30 年 4 月 26 日 国地契第 1 号)) 2. に掲げる基準に該当する者をいう。

2. 当社は、本公募への参加及び選定事業者への選定後の事業の実施に関し、下記に掲げる事項を遵守することを誓約します。

- (1) 申請者がコンソーシアムである場合は、以下の構成とすること。
 - ア 構成員は、公募占用計画の認定までに、本事業の実施のみを目的とする会社(以下「SPC」という。)を設立し、出資の上、議決権を有するものであること。ただし、公募占用計画の提出前に、本事業の実施のみを目的とした会社を設立していた場合は、当該会社を活用することは差し支えない。
 - イ 代表企業を定め、当該代表企業が公募手続を行うものであること。
- (2) 関係法令、基準及び本公募占用指針を遵守し、計画を作成すること。
- (3) 関係法令、基準及び本公募占用指針に記載された事項並びに認定を受けた公募占用計画に従って事業を実施すること。
- (4) 本公募占用指針が公示された日以降、公募による事業者選定手続の公平性・透明性・競争性を阻害する態様による地元関係者への接触を行っておらず、かつ、事業者選定の通知がされる日までの間、上記態様による地元関係者への接触を行わないこと
- (5) 公募に参加しようとする他の者との間で、当該公募に係る情報(公開情報を除く。)を収集・提供する活動を行わないこと。
- (6) 系統提供事業者とは別の事業者が選定事業者として選定された場合、本公募占用指針(別添 4) 本件契約上の地位等の承継条件等に記載された条件に従い、選定の通知の発送日の翌日から 3 ヶ月以内に遅滞なく、系統提供事業者は当該選定された事業者に対して本件契約上の地位等を承継し、当該選定された事業者は系統提供事業者に対して承継に係る対価を支払うこと。
- (7) 公募占用計画に記載した事項に偽り等がないこと
- (8) 当該公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電設備と電氣的に接続する電線路を維持し、及び運用する電気事業者から、当該電気事業者がその供給する電気の電圧及び周波数の値を電気事業法第 26 条第 1 項(同法第 27 条の 26 第 1 項の規定により準用される同法第 26 条第 1 項の規定を含む。)に規定する経済産業省令で定める値に

維持するために必要な範囲で、当該海洋再生可能エネルギー発電設備の出力の抑制その他の協力を求められたときは、これに協力すること

- (9) 当該公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電設備には、その外部から見やすいように、当該認定の申請に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を行おうとする者の氏名又は名称その他の事項について記載した標識を掲げること
- (10) 当該公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電設備を用いて発電を開始したときは、当該海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に要した費用に関する情報その他の当該認定の申請に係る再生可能エネルギー発電事業の開始に係る情報について、経済産業大臣に提供するものであること。
- (11) 当該公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電設備を用いて発電した再生可能エネルギー電気の量に関する情報及び当該海洋再生可能エネルギー発電設備の運転に要する費用に関する情報その他の当該認定の申請に係る海洋再生可能エネルギー発電事業の実施に関する情報について、経済産業大臣に対して提供するものであること。
- (12) 令和2年9月10日付け「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）洋上風力発電設備整備促進区域に関する情報の提供について」に基づき提供を受けた情報の取扱いについては、当該情報の利用条件として定められている条件を遵守すること。

※ コンソーシアム構成員ごとに作成してください。

※ 代表者名及び印鑑は、様式 3-2-2 様式 3-2-3 の添付として提出済の印鑑証明書と一致するものとしてください。

4. 保証金に関する提出書類

【様式 4-1】 保管金提出書

番号	令和	年度	港第	号
----	----	----	----	---

保管金提出書

(保管金提出事由)

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第
13号第2項第6号により定めた秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能
エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針に基づく第○次保証金

歳入歳出外現金出納官吏

国土交通省大臣官房会計課 出納第一係長

○○ ○○ 殿

令和 年 月 日

住所

氏名 ○○株式会社
代表取締役
○○ ○○

印 鑑

上記事由により、下記の金額を保管金として提出します。

金 ￥000,000,000,000,000-

件名 秋田県由利本荘市沖（北側・南側）洋上風力発電事業

<添付書類>

1. 印鑑証明書
2. 本公募に係る系統工事の実施の為の保証金等を一般送配電事業者提供している場合には、当該保証金等の提供を証する書類

【様式 4-2】保証状（第 1 次保証金）

収入
印紙

保証状

年 月 日

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

保証人

名 称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

保証人は、下記の保証委託者が参加する秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に関して、令和 2 年 11 月 27 日付けで公示された公募占用指針（以下「公募占用指針」といいます。）に基づき、貴殿に対して保証委託者が納付すべき入札保証金（以下「第 1 次保証金」といいます。）（その金額及び対象となる保証金の内容については、下記のとおりとします。）の支払債務について、下記の保証期間にわたり、連帯して保証いたします。また、保証委託者が選定事業者に該当する場合において、保証期間終了までに貴殿へ保証委託者から保証人もしくは保証人以外の第三者が発行した保証状の差し入れがない場合又は保証委託者からの入札保証金に相当する額の現金納付がない場合の当該支払債務も連帯して保証するものとします。

貴殿から公募占用指針に規定する第 1 次保証金没収要件を事由とした請求があった場合は、当該請求書に指定されている口座に 10 営業日以内に保証金を振り込むことを保証します。本保証は取消不能かつ無条件です。

なお、下記の保証債務履行請求期限までに貴殿から当該保証債務の履行請求がない場合、保証人による保証債務の支払義務は消滅するものとします。また、貴殿は、公募占用指針に規定する保証金を公募参加者に返還すべき事由が生じた場合には、公募占用指針に従ってこの保証状を保証人に返還するものとします。

記

保証人	【銀行名・支店名】
保証委託者	【応募企業名】又は【応募コンソーシアム及び構成員名称】
受益者	国土交通大臣
保証期間	自 令和●年●月●日 至 令和●年●月●日
保証金の金額	●円 （支払通貨：日本円）
保証金の内容	秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に係る第 1 次保証金
保証債務履行請求期限	令和●年●月●日
準拠法等	準拠法は日本法とし、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上

【様式 4-3】保証状（第 2 次保証金及び第 3 次保証金）

収入
印紙

保 証 状

年 月 日

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

保 証 人

名 称

：

所 在 地 ：

代 表 者 名 ：

印

保証人は、下記の保証委託者が公募占用計画に基づき実施する秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業に関して、令和 2 年 11 月 27 日付けで公示された公募占用指針（以下「公募占用指針」といいます。）に基づき、貴殿に対して保証委託者が納付すべき履行保証金（以下「第 2 次保証金及び第 3 次保証金」といいます。）（その金額及び対象となる保証金の内容については、下記のとおりとします。）の支払債務について、下記の保証期間にわたり、連帯して保証いたします。また、保証委託者が落札者に該当する場合において、保証期間終了までに貴殿へ保証委託者から保証人もしくは保証人以外の第三者が発行した保証状の差し入れがない場合又は保証委託者からの入札保証金に相当する額の現金納付がない場合の当該支払債務も連帯して保証するものとします。

貴殿から公募占用指針に規定する第 2 次保証金及び第 3 次保証金没収要件を事由とした請求があった場合は、当該請求書に指定されている口座に 10 営業日以内に保証金を振り込むことを保証します。本保証は取消不能かつ無条件です。

なお、下記の保証債務履行請求期限までに貴殿から当該保証債務の履行請求がない場合、保証人による保証債務の支払義務は消滅するものとします。また、貴殿は、公募占用指針に規定する保証金を公募参加者に返還すべき事由が生じた場合には、公募占用指針に従ってこの保証状を保証人に返還するものとします。

記

保証人	【銀行名・支店名】
保証委託者	【公募占用計画の認定を受けようとする SPC】
受益者	国土交通大臣
保証期間	自 令和●年●月●日 至 令和●年●月●日
保証金の金額	●円 （支払通貨：日本円）
保証金の内容	秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に係る第 2 次保証金又は第 3 次保証金
保証債務履行請求期限	令和●年●月●日
準拠法等	準拠法は日本法とし、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上

<添付書類>

1. 本公募に係る系統工事の実施の為の保証金等を一般送配電事業者に提供している場合には、当該保証金等の提供を証する書類

【様式 4-4】 保証状提出時に使用する連絡票

保証状提出時に使用する連絡票

第 1 次保証金、第 2 次保証金又は第 3 次保証金を金融機関の発行する保証状を提出する方法により納付する場合、本連絡票に保証人の連絡先等の情報を記入し、保証状、保証人の登記事項証明書及び印鑑証明書と併せて提出してください。なお、保証金の没収に該当する事由が発生した場合等においては、この用紙に記載されている連絡先に連絡を行うことがあります。

保証人の連絡先等

担当部署住所 :
担当部署名 :
担当者氏名（ふりがな） :
電話番号 :
E メールアドレス :

格付に関する情報

保証人の長期信用格付 :
（保証状提出時）
上記格付をした格付業者 :

必須確認事項

提出時は、必ず事前に下記についてご確認いただき、確認が完了した場合は、各チェックボックスにレ印を付してください。

- ☐ 保証状、印鑑証明書、登記事項証明書（代表者事項証明書）については必ず原本を提出して下さい。印鑑証明書、登記事項証明書（代表者事項証明書）については、発行から 3 か月以内のものに限ります。

【様式 4-5】 保管金払渡請求書

保管金払渡請求書

(保管金払渡請求事由)

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第
13号第2項第6号により定めた秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能
エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針に基づく第○次保証金の払
渡

令和 年 月 日
歳入歳出外現金出納官吏

国土交通省大臣官房会計課 出納第一係長
○○ ○○ 殿

住所

氏名 ○○株式会社
代表取締役
○○ ○○

印 鑑

上記事由により、下記の保管金を下記振込先に振り込んで下さい。

金 ￥ 0 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0 -

件名 秋田県由利本荘市沖（北側・南側）洋上風力発電事業

保管金提出書	日付	令和	年	月	日
日付及び番号	番号	令和	年度	港第	号

振込先

フリガナ マルマルカブシカイシャ
口座名義 ○○株式会社

金融機関名 ○○銀行 支店 ○○支店

口座番号 1234567 普通 / 当座

<添付書類>

1. 印鑑証明書

【様式 4-6】保証状の返却依頼書

年 月 日

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

名 称

： _____

所 在 地： _____

代 表 者 名： _____

印

担 当 者 名： _____

(連絡先) _____

保証状の返却依頼書

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づき公募を実施した秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業について、公募占用指針に規定される保証状の返却事由に該当する事由が発生したため、国土交通省に提出している保証状の返却を依頼します。

記

1. 公募参加者又は選定事業者名
2. 保証委託者
3. 保証委託者と依頼者（返却者）との関係
4. 保証期間 自 年 月 日 至 年 月 日
5. 保証金額 円
6. 該当する保証状の返却事由

以上

< 添付書類 >

1. 印鑑証明書

【様式 4-7】再生可能エネルギー電気の供給開始報告

年 月 日

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

名 称 : _____
所 在 地 : _____
代 表 者 名 : _____
担 当 者 名 : _____
(連絡先) _____

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域 における洋上風力発電事業に係る再生可能エネルギー電気の供給開始報告

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業について、以下のとおり、特定契約に基づき海洋再生可能エネルギー発電設備による再生可能エネルギー電気の供給を開始したため、この旨報告いたします。また、供給開始を証明する書類を添付いたします。

1. 占用区域名 :
2. 供給開始日 :
3. 選定事業者名 :

なお、併せて提出する保管金払渡請求書（又は保証状の返却依頼書）のとおりに、第3次保証金の返還（又は保証状の返却）を請求します。

以上

【様式 4-8】不可抗力事由による第 2 次保証金及び第 3 次保証金の没収免除申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

名 称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____

担 当 者 名：_____

担当者連絡先：_____

不可抗力事由による第 2 次保証金及び第 3 次保証金
の没収免除申請書

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業について、公募占用指針で規定されている第 2 次保証金及び第 3 次保証金の没収免除に該当する不可効力事由が発生したため、第 2 次保証金及び第 3 次保証金の没収の免除を申請します。

また、没収の免除を受けるために、国土交通大臣又は経済産業大臣が行う現地調査を受けることに同意いたします。

占用区域名	
選定事業者名	
該当する第 2 次保証金 及び第 3 次保証金没収 事由	
不可効力事由（公募占 用指針に規定する事由 に限る）	
詳細説明 （設備設置場所（予定 地）の収容、被災 ・被害による影響につ いて具体的に記載）	

5. 選定又は非選定理由に関する提出書類

【様式 5】選定事業者の選定結果に係る確認書

令和 年 月 日

選定事業者の選定結果に係る確認書

XXX 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____

令和 年 月 日付で公募占用指針が公示されました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業に係る選定事業者の選定結果について下記のとおり説明を求めます。

説明を求める内容

--

事業者連絡先	担当者所属・氏名： 電話： E-mail：
--------	-----------------------------

※説明を求める内容は、簡潔かつ具体的に記入すること。

6. 辞退及び変更に関する提出書類

【様式 6-1】 辞退届

令和 年 月 日

秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域洋上風力発電事業
辞退届

XXX 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

令和 2 年 11 月 27 日付で公募占用指針の公示がありました秋田県由利本荘市沖（北側・南側）
海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業の公募に関し、令和
年 月 日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

（参加を辞退する理由を記載すること。）

<添付書類>

1. 印鑑証明書

【様式 6-2】公募占用計画変更申請書

令和 年 月 日

公募占用計画変更申請書

経済産業大臣 殿

国土交通大臣 殿

名 称：_____

所 在 地：_____

代 表 者 名：_____ 印

下記の通り公募占用計画を変更したいので認定願います。

場 所		
認定年月日	年 月 日 第 号	
変 更 事 項	新	
	旧	
変更の理由		
備 考		
添 付 書 類	変更後の公募占用計画 認定公募占用計画との新旧対照資料 その他国土交通大臣又は経済産業大臣が必要と認めるもの	

事業者連絡先	担当者所属・氏名： 電話： E-mail：
--------	-----------------------------

<添付書類>

1. 印鑑証明書

【様式 6-3】 制度変更希望届

令和 年 月 日

制度変更希望届

国土交通大臣 殿

経済産業大臣 殿

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____ 印

下記の制度変更を希望します。

記

（「F I P制度への変更」と「保証金制度の変更及び価格調整スキームを適用する変更」のうち、適用を希望する変更を記載してください。）

（「保証金制度の変更及び価格調整スキームを適用する変更」の適用を希望する場合は、下記の工事計画届出予定日も記載してください。）

なお、電気事業法第 48 条第 1 項の規定による届出（陸上における事業用電気工作物の設置の工事に係るもの及び海域における事業用電気工作物の設置の工事に係るもの）の予定日は下記のとおりとする。

工事計画届出予定日（陸上）：

工事計画届出予定日（海域）：